

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 展示情報事業	12,114	16,386	13,910	12,310	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	63.6%	63.6%	49.2%	44.1%	
② 企画事業	6,932	8,776	13,759	15,077	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	36.4%	34.1%	48.7%	54.0%	
③ グッズ等販売事業	0	99	600	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	0.0%	0.4%	2.1%	1.5%	
④ ①～③以外の事業	0	500	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	1.9%	0.0%	0.4%	
全事業合計	19,046	25,761	28,268	27,897	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
1. 展示情報事業	(1)常設展示 (2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	元年4月1日～ ①289点 ②363件	2年4月1日～ ①(随時受入) ②187件	
2. 企画事業	(1)特別展 (2)平和祈念事業 (3)戦跡ウォーク (4)ウィークエンドシネマ (5)親子(映画)まつり (6)①平和紙芝居 ②府政学習会 (7)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣) (8)館報「ピースおおさか」の発行	4回 参加者58,391人 3回(8月1回、9月1回、12月1回) 参加者545人 毎月第2日曜日(8,9,10,12,3月除く) 参加者113人 毎週土曜日 参加者3,748人 GW・夏休み 参加者463人 ①月4回(3月除く) 参加者1,697人 ②参加者82人 ①実施回数12回 ②参加者8,099人 1回	順次開催予定 5回(8月2回、9月1回、12月1回、 3月1回) 毎月第2日曜日(10、11、1、2月 予定) 毎週土曜日(6月以降) 冬・春休み ①実施予定なし ②随時 ①7回 ②(随時派遣) 随時	
3. 大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場の運営	空襲死没者名簿・銘板の管理、 「刻の庭」の維持管理	名簿追加者12人 登載者数計9,117人	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	65,037	70,306	68,091	64,603	
(内訳) 大阪国際平和センター補助金	39,311	42,176	42,762	45,109	大阪国際平和センターの運営補助
大阪国際平和センター補修等整備費	25,726	28,130	25,329	19,494	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	52	22	0	0	
(内訳) 会場使用料 (使用料)	22	22	0	0	人権啓発詩・読書感想文入選作品表彰式に係る会場使用料
看板製作料 (需用費)	30	0	0	0	人権啓発詩・読書感想文入選作品表彰式に係る看板製作料
合 計	65,089	70,328	68,091	64,603	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,233,039	2,167,981	2,057,119	△ 110,862	(現金預金)
	流動資産	61,888	56,915	15,279	△ 41,636	現金預金の減少については、未払金の減(38,852千円)が主な要因である。
	現金預金	60,439	55,746	14,094	△ 41,652	
	未収金	143	109	25	△ 84	
	その他流動資産	1,307	1,059	1,160	101	
	固定資産	2,171,150	2,111,066	2,041,840	△ 69,226	(特定資産)
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,041千円)が主な要因である。
	特定資産	1,953,897	1,894,449	1,825,774	△ 68,675	
	その他固定資産	17,253	16,616	16,066	△ 550	
	負債合計	50,456	47,665	8,798	△ 38,867	
	流動負債	50,456	47,665	8,798	△ 38,867	(未払金)
	短期借入金	0	0	0	0	未払金の減少については、工事代金の未払金の減(35,197千円)が主な要因である。
	未払金	50,205	47,430	8,578	△ 38,852	
	その他流動負債	251	235	220	△ 15	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	2,182,583	2,120,316	2,048,322	△ 71,994		
指定正味財産	2,153,897	2,094,449	2,025,774	△ 68,675		
一般正味財産	28,686	25,866	22,548	△ 3,318		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						(受取補助金等)
	経常収益	186,531	207,334	211,268	3,934	受取補助金等の増加については、運営費補助金の増(1,171千円)が主な要因である。	
	基本財産運用益	2,259	2,259	1,913	△ 346		
	特定資産運用益	0	0	0	0		
	受取会費	246	344	344	0		
	事業収益	2,547	2,668	2,513	△ 155		
	グッズ等販売事業収入	536	410	375	△ 35		
	受取補助金等	105,490	125,419	127,913	2,494	(固定資産償却費振替額)	
	受取負担金	0	0	0	0	固定資産償却費振替額の増加については、長期修繕工事にかかる什器備品の減価償却の増(2,060千円)が主な要因である。	
	受取寄付金	182	73	69	△ 4		
	平和寄金収入	0	0	0	0		
	固定資産償却費振替額	75,153	75,942	78,002	2,060		
	その他の収入(受取利息収入等)	118	218	138	△ 80		
	経常費用	187,598	210,153	214,587	4,434	(事業費)	
	事業費	163,160	185,407	187,533	2,126	事業費の増加については、長期修繕工事等にかかる修繕費の増(5,526千円)が主な要因である。	
管理費	24,438	24,747	27,054	2,307			
当期経常増減額	△ 1,067	△ 2,820	△ 3,319	△ 499	(管理費)		
経常外収益	0	0	0	0	管理費の増加については、什器備品の減価償却の増(864千円)、消耗品費の増(498千円)、法定福利費の増(596千円)が主な要因である。		
経常外費用	0	0	0	0			
当期経常外増減額	0	0	0	0			
当期一般正味財産増減額	△ 1,067	△ 2,820	△ 3,319	△ 499			
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額	△ 49,139	△ 59,448	△ 68,675	△ 9,227			
正味財産期末残高額	2,182,583	2,120,316	2,048,322	△ 71,994			

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成31年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和2年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和2年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,755	9,736	9,825	89	前年度と比較しても大きな変化はない。
職員人件費	17,302	22,001	22,429	428	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	75,836	76,579	78,552	1,973	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	87.0%	88.2%	87.4%	-0.8%	借入金はなく、経営上の問題も生じていない。
人件費比率	人件費／経常費用	14.4%	15.1%	15.0%	-0.1%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	42.2%	38.4%	38.5%	0.1%	
流動比率	流動資産／流動負債	122.7%	119.4%	173.7%	54.3%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 施設(ピースおおさか)の利用促進	入館者数	人	69,539	78,000	65,980 (71,514)	20	0 (4)	10/30 (14/30)
	市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR	回	32	33	33	10	10	【33%】 【(47%)】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 効果的な情報発信	入館者総合満足度 (「とてもよかった」+「よかった」/全回答)	%	94	90	95	15	15	30/45 【78%】
③ 館外での利用促進	貸出資料利用人数	人	145,392	142,000	110,812	15	0	
	出かける展示	回	12	12	12	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,302	1,155	1,059	15	0	0/25
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	千円	1.2	1.1	1.3 (1.2)	10	0	【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 ()は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計) ※	役員業績 評価※
<ul style="list-style-type: none"> ・展示リニューアルの効果が薄れ低迷していた入館者は、令和元年度12月時点では、リニューアル後の4年間で最多となっていたが、1月後半からは新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人入館者数の激減や学校関係のキャンセルが相次ぎ、2月末からは臨時休館することとなった。その結果、12月時点の想定よりも5千人を超える減少となり、65,980人とどまった。 ・貸出資料については、大口の利用人数の貸出先が減少したことなどにより、目標値を下回った。 ・平和寄附金については、大口篤志家による寄附の減少や、8月、3月の平和祈念事業の中止等により、想定していた収入を確保することができなかった。 ・入館者1人当たりの事業費については、入館者数の減少や臨時的に必要な事務経費や図書整理など課題対応への経費が増加したことにより目標値を下回った。 ・館内外の利用促進を図るため、今年度目標を達成した市町村教育委員会等へのPRや出かける展示については、引き続き積極的に行っていく。 	40 (44)	C (C)

※ ()は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・成果測定指標の7項目のうち、「市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR」「入館者総合満足度」「出かける展示」については、目標値を達成することができた。</p> <p>・「入館者数」「貸出資料利用人数」「平和寄附金収入」「入館者1人当たりの事業費」については、目標未達成となった。</p> <p>・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により2月29日から5月21日まで臨時休館を余儀なくされたが、感染拡大防止対策を適切に講じた上で、学校行事の再開を促えた学校関係者への働き掛けの強化や魅力ある企画事業、特別展の実施により、入館者数の回復に努める必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「入館者数」については、前年度実績を上回るペースで推移していたことが認められるものの、新型コロナウイルスの影響等により目標値の達成には至らなかった。</p> <p>・一方、プロセス指標である「市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR」については目標を達成しており、また、限られた財源と人員体制の中、「出かける展示」を継続的に実施している点については評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・今年度から開始する中期経営計画に基づき最重点目標とした「府内小中学校来館率」の達成に向けて、校長会への積極的な広報活動等、来館に繋がるPRの実施を通じて小中学校の利用を促し、平和学習施設としての役割を果たされたい。</p> <p>・今後も、入館者数の増加を目指し、創意工夫を凝らした企画と情報発信に注力するとともに、より効率的・効果的な事業運営に努めること。</p>

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

- 存続
- ・府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コストを抑制
 - ・特別展及び企画事業への補助は中止

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

- 大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する
- 空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する
- 戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

- 大阪府の施策
 - ・平和施策の推進

基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」として国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外の利用促進

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源の確保、運営コストの抑制

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- ・ 府内小中学校来館率
【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
- ・ 学校関係へのPR
【26回(R1実績)→30回(R6)】
- ・ 平和学習到達度
【85%(R6) ※R2新規設定】

② ピースおおさかの利用促進

- ・ 入館者数
【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】

③ 館外の利用促進

- ・ 貸出資料利用件数
【363件(R1実績)→390件(R6)】
- ・ 出かける展示
【12回(R1実績)→12回(R6)】

④ 自主財源の確保

- ・ 平和寄附金収入
【1,059円(R1実績)→1,155千円(R6)】

⑤ 運営コストの抑制

- ・ 入館者1人当たりの事業費
【1,298円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/ 府内全公立小中学校数)	%	(29.9)	(28.6)	7.1	20	31.0
	学校関係へのPR	回	(24)	(26)	21	10	30
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」 「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語れる人は少なくなる一方、平和学習施設として平和の尊さを次世代へ伝えるべく、府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とするものである。</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施 ・貸出資料や語り部の派遣等の平和学習の利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致 ・見学ワークシート、平和紙芝居、教員のための平和学習講座、戦跡ウォーク、定時映画上映など、教員の平和学習のサポートに取り組む ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p> <p>○カリキュラムや業務の増加により、教員の平和学習の機会が減少しており、教員に向けた積極的なPRが必要である。</p>						
活動方針	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、学校等への働きかけを積極的に行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響 当館は新型コロナウイルスの影響により閉館していたが、新型コロナウイルス感染防止対策を適切に講じた上で令和2年5月22日から開館している。開館後の目標設定にあたっては、中期経営計画で設定した目標数値を基礎に、①小中学校の校外学習の実施予定状況、②外国人観光客の動向、③ソーシャルディスタンスの確保など入館者受入れ体制の整備の程度などを総合的に考慮する必要があるが、現時点においては不確定な要素が多いため、一定の推計に基づいて設定している。今後明らかになる状況の変化に応じて、目標設定数値を適切に修正する必要がある。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答(「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	—	—	85	10	85	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	69,539	65,980	23,200	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	(378)	(363)	187	10	390	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	12	12	7	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,302	1,059	655	15	1,155	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	1,213	1,296	3,889	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値